

十字路

デフレは悪いことだから、一日も早く脱却しないといけなかったはずなのに物価が上がりそうになると、これは悪いインフレだと言い出す。少々、ふざけた話ではないか。デフレになると、実質金利が高止まりして、借り入れ負担が拡大し、投資などの経済活動が停滞するといわれる。理屈は正しいが、企業経営者は、消費者物価を見て投資判断をしているわけではない。デフレで価格の先安観が強まると、消費が先延ばしされるそうだが、インフレによる実質所得の減少の方が、消費

偽りのデフレ脱却

にとってマイナスだろう。デフレだと賃金が上がらないというのは、物価上昇率を基準にして賃金上昇率を決めるかつての労使交渉の発想であって、会社の業績への貢献に応じて給料が決まるようになれば、デフレであっても賃金は上げられる。デフレが続くと実質金利が下がるが、金融政策がやりづらくなるが、中央銀行の都合だけで、物価を上げるべきだという主張は通らない。デフレはそれ自体が悪いのではなく、前向きな経済活動が止まっているシグナルだから問題なのだ。価格引き下げ競争が続くと、企業はコスト削減や人件費圧縮などのスリム化競争に走り、質の劣化が生じる。これでは、量より質の競争といわれている時代に逆行してしまう。デフレ脱却とは、付加価値の高いもの、まったく新しいものを開発し、それに見合った価格を設定できる競争力をつけることだ。円安や輸入原材料高による国内物価の上昇は、たとえ2%の物価安定目標を実現したとしても、それは偽りのデフレ脱却にすぎない。競争力を高め、成長力が高まり賃金も上がるようになれば、たとえ2%物価が上がっていなくても、本当のデフレ脱却を実現したことになる。(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究主幹 鈴木 明彦)